

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 4,495,825,000	円 △455,500,000	円 4,040,325,000	円 0	円 463,619,572	円 4,503,944,572	円 2,989,391,545	円 △1,514,553,027	
第1項 企業債	3,399,000,000	△467,000,000	2,932,000,000	0	0	2,932,000,000	1,762,000,000	△1,170,000,000	
第2項 他会計負担金	318,264,000	0	318,264,000	0	0	318,264,000	318,264,000	0	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第4項 国庫補助金	778,560,000	11,500,000	790,060,000	0	463,619,572	1,253,679,572	909,127,545	△344,552,027	

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	円 8,361,146,000	円 △322,239,000	円 0	円 8,038,907,000	円 143,683,050	円 939,686,287	円 9,122,276,337	円 6,744,242,067	円 360,221,756	円 1,577,912,450	円 1,938,134,206	円 439,900,064	
第1項 建設改良費	7,116,908,000	△322,239,000	0	6,794,669,000	143,683,050	939,686,287	7,878,038,337	5,500,138,642	360,221,756	1,577,912,450	1,938,134,206	439,765,489	(うち繰上繰越及び地方消費税 256,552,261円)
第2項 開発費	517,924,000	0	0	517,924,000	0	0	517,924,000	517,791,750	0	0	0	132,250	(うち繰上繰越及び地方消費税 24,656,750円)
第3項 企業債償還金	726,314,000	0	0	726,314,000	0	0	726,314,000	726,311,675	0	0	0	2,325	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,754,850,522円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,452,114円、減債積立金117,901,571円及び過年度分損益勘定留保資金3,629,496,837円で補てんした。

# 平成23年度埼玉県病院事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	21,440,319,078		
(2) 外 来 収 益	7,680,945,679		
(3) そ の 他 医 業 収 益	930,280,084	30,051,544,841	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	18,403,289,712		
(2) 材 料 費	9,748,335,522		
(3) 経 費	5,497,603,768		
(4) 減 価 償 却 費	2,080,060,814		
(5) 資 産 減 耗 費	246,477,871		
(6) 研 究 研 修 費	305,358,286	36,281,125,973	
医 業 損 失			6,229,581,132

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	27,212,521		
(2) 補 助 金	322,178,650		
(3) 負 担 金 交 付 金	7,863,131,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	111,650,154	8,324,172,325	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	332,621,487		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	332,882,648		
(3) 雑 損 失	733,798,005	1,399,302,140	6,924,870,185
経 常 利 益			695,289,053
当 年 度 純 利 益			695,289,053
前 年 度 繰 越 欠 損 金			63,769,637
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			631,519,416

平成23年度埼玉県病院事業剰余金計算書  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	40,708,809,787	639,386,839	898,111,200	13,388,206,862	14,925,704,901	810,664,849	△63,769,637	746,895,212	56,381,409,900
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	40,708,809,787	639,386,839	898,111,200	13,388,206,862	14,925,704,901	810,664,849	△63,769,637	746,895,212	56,381,409,900
当年度変動額	1,153,589,896	2,299,455	909,127,545	318,264,000	1,229,691,000	△117,901,571	695,289,053	577,387,482	2,960,668,378
減債積立金からの組入	117,901,571				0	△117,901,571		△117,901,571	0
企業債の発行	1,762,000,000				0			0	1,762,000,000
企業債償還金	△726,311,675				0			0	△726,311,675
資産の無償譲渡の受入		5,423,235			5,423,235			0	5,423,235
除却損への補てん		△3,123,780			△3,123,780			0	△3,123,780
国庫補助金の受入			909,127,545		909,127,545			0	909,127,545
その他資本剰余金の受入				318,264,000	318,264,000			0	318,264,000
当年度純利益					0		695,289,053	695,289,053	695,289,053
当年度末残高	41,862,399,683	641,686,294	1,807,238,745	13,706,470,862	16,155,395,901	692,763,278	631,519,416	1,324,282,694	59,342,078,278

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成23年度埼玉県病院事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	41,862,399,683	16,155,395,901	631,519,416
議会の議決による処分数額	0	0	△ 631,519,416
減債積立金の積立			△ 631,519,416
処分後残高	41,862,399,683	16,155,395,901	(繰越利益剰余金) 0

（注） この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

# 平成23年度埼玉県病院事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地 地 物	55,148,216,077	5,564,811,741
ロ 建 設 物	31,861,142,967	23,287,073,110
ハ 構 築 物	2,816,313,790	
ニ 器 械 備 品	2,054,071,316	762,242,474
ホ 車 両	19,745,071,721	
ヘ 放 射 性 同 位 素	14,105,816,074	5,639,255,647
ト 建 設 仮 勘 定	42,570,872	
チ その他有形固定資産	22,744,884	19,825,988
有形固定資産合計	14,075,600	19,825,988
(2) 無 形 固 定 資 産	13,371,820	703,780
イ 電 話 加 入 権		4,668,772,064
ロ その他無形固定資産		11,490,000
無形固定資産合計		16,158,774,124
固定資産合計		39,954,174,804
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		8,492,402
(2) 未 収 金		1,076,660
(3) 貯 蔵 品		
(4) 前 払 金		9,569,062
(5) その他流動資産		
流動資産合計		16,870,303,937
3 繰 延 勘 定 費		
(1) 開 発 費		6,042,984,082
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額		114,929,330
繰延勘定費合計		25,640,000
繰延勘定資産合計		28,000,000
資産合計		64,927,374,417

負債の部				
4	固定負債			
(1)	引当金			
	退職給与引当金	1,386,024,046		
	口修繕引当金	237,133,376		
	引当金合計		1,623,157,422	
	固定負債合計			1,623,157,422
5	流動負債			
(1)	未払金		3,755,804,884	
(2)	その他流動負債		206,333,833	
	流動負債合計			3,962,138,717
	負債合計			5,585,296,139
資本の部				
6	資本			
(1)	自己資本			
(2)	借入資本		29,739,825,935	
	イ 企業債			
	借入資本金合計	12,122,573,748		
	資本金合計		12,122,573,748	41,862,399,683
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	641,686,294		
	口 国庫補助金	1,807,238,745		
	ハ その他資本剰余金	13,706,470,862		
	資本剰余金合計		16,155,395,901	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	692,763,278		
	口 当年度未処分利益剰余金	631,519,416		
	利益剰余金合計		1,324,282,694	
	剰余金合計			17,479,678,595
	資本合計			59,342,078,278
	負債資本合計			64,927,374,417

- 注 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法  
定額法によっている。
- 3 繰延資産の処理方法
- (1) 開発費  
翌事業年度以降5事業年度において均等償却している。
- (2) 控除対象外消費税額  
翌事業年度以降10事業年度において均等償却している。
- 4 引当金の計上基準
- (1) 退職給与引当金  
年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額について、前年度末との差額を計上している。
- (2) 修繕引当金  
大規模修繕がなかったことから、引当金の取崩し及び計上は行っていない。
- 5 消費税等の会計処理基準  
税抜き方式によっている。



平成 2 3 年 度 埼 玉 県 流 域 下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 33,880,092,000	円 △189,314,000	円 0	円 33,690,778,000	円 33,161,583,064	円 △529,194,936	
第1項 営業収益	31,689,655,000	△102,890,000	0	31,586,765,000	31,051,771,942	△534,993,058	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,038,926,012円)
第2項 営業外収益	2,190,436,000	△86,424,000	0	2,104,012,000	2,109,811,122	5,799,122	(うち仮受消費税及び地方消費税 16,493円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 規 定 の 支 出 額	公 業 法 第 2 6 条 第 2 項 規 定 に よ る 繰 越 額	小 計					
第1款 事業費	円 33,705,280,000	円 △1,092,674,000	円 0	円 0	円 0	円 32,612,606,000	円 304,837,150	円 32,917,443,150	円 30,483,245,514	円 197,176,700	円 2,237,020,936	
第1項 営業費用	31,272,585,000	△1,002,345,000	0	0	0	30,270,240,000	304,837,150	30,575,077,150	28,203,079,402	197,176,700	2,174,821,048	(うち仮払消費税 及び地方消費税 905,836,946円)
第2項 営業外費用	2,371,694,000	△90,329,000	0	0	0	2,281,365,000	0	2,281,365,000	2,280,166,112	0	1,198,888	(うち仮払消費税 及び地方消費税 370,603円)
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	0	61,000,000	0	0	61,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	27,512,660,000	△3,968,346,000	23,544,314,000	5,154,337,000	0	28,698,651,000	22,348,936,003	△6,349,714,997	
第1項 建設補助金	14,567,363,000	△2,328,515,000	12,238,848,000	3,353,337,000	0	15,592,185,000	11,195,768,611	△4,396,416,389	(うち仮受消費税及び 地方消費税 187,236,784円)
第2項 建設負担金	4,758,677,000	△826,703,000	3,931,974,000	0	0	3,931,974,000	3,931,974,167	167	
第3項 企業債	6,726,000,000	△810,000,000	5,916,000,000	1,801,000,000	0	7,717,000,000	6,283,000,000	△1,434,000,000	
第4項 他会計出資金	688,060,000	18,747,000	706,807,000	0	0	706,807,000	706,571,230	△235,770	
第5項 他会計補助金	254,493,000	△21,875,000	232,618,000	0	0	232,618,000	231,455,610	△1,162,390	
第6項 固定資産売却代金	517,871,000	0	517,871,000	0	0	517,871,000	31,061	△517,839,939	
第7項 雑収入	196,000	0	196,000	0	0	196,000	135,324	△60,676	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	31,970,378,000	△3,836,672,000	0	28,133,706,000	5,564,980,862	0	33,698,686,862	26,476,126,662	7,178,588,160	0	7,178,588,160	43,972,040	
第1項 建設改良費	24,341,173,000	△3,855,419,000	0	20,485,754,000	5,564,980,862	0	26,050,734,862	18,828,175,121	7,178,588,160	0	7,178,588,160	43,971,581	(うち仮払消費税 及び地方消費税 868,928,465円)
第2項 企業債償還金	7,629,205,000	18,747,000	0	7,647,952,000	0	0	7,647,952,000	7,647,951,541	0	0	0	459	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,348,152,796円を除く。）が資本的支出額に不足する額 5,475,343,455円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額147,209,776円、引継金 5,102,000円、繰越工事資金391,519,087円、過年度分損益勘定留保資金165,758,650円及び当年度分損益勘定留保資金4,765,753,942円で補てんした。

平成23年度埼玉県流域下水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 維持管理負担金	24,934,530,558	
(2) 他会計補助金	4,992,785,662	
(3) その他営業収益	85,529,710	30,012,845,930
2 営業費用		
(1) 管渠費	965,765,105	
(2) ポンプ場費	1,686,071,601	
(3) 処理場費	15,150,517,092	
(4) 雨水幹線管理費	52,672,930	
(5) 再生水事業管理費	65,507,588	
(6) 総係費	940,097,723	
(7) 維持管理負担金返還金	3,635,403,010	
(8) 減価償却費	4,759,423,516	
(9) 資産減耗費	41,783,891	27,297,242,456
営業利益		2,715,603,474
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	2,095,372	
(2) 他会計補助金	2,092,283,922	
(3) 国庫補助金	10,068,000	
(4) 雑収益	753,747	2,105,201,041
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,273,337,624	
(2) 雑支出	16,339,117	2,289,676,741
経常利益		△ 184,475,700
当年度純利益		2,531,127,774
前年度繰越利益剰余金		2,627,914,743
当年度未処分利益剰余金		5,159,042,517

平成23年度埼玉県流域下水道事業剰余金計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	87,940,392,099	340,148,133,797	120,406,621,857	9,297,267,785	238,403,565	15,237,011,647	485,327,438,651	0	0	3,165,572,533	3,165,572,533	576,433,403,283
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	158,279,000	379,378,790	△537,657,790	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	379,378,790	△379,378,790	0	0
建設改良 積立金の積立							0		379,378,790	△379,378,790	0	0
法令による 処分額	0	0	0	0	0	0	0	158,279,000	0	△158,279,000	0	0
減債積立金 の積立								158,279,000		△158,279,000	0	0
処分後残高	87,940,392,099	340,148,133,797	120,406,621,857	9,297,267,785	238,403,565	15,237,011,647	485,327,438,651	158,279,000	379,378,790	(繰越利益剰余金) 2,627,914,743	3,165,572,533	576,433,403,283
当年度変動額	△76,115,521	10,511,260,503	3,703,029,343	9,522,547	230,107,023	0	14,453,919,416	△108,136,000	△379,378,790	2,531,127,774	2,043,612,984	16,421,416,879
他会計出資金 の受入	706,571,230						0				0	706,571,230
減債積立金 からの組入	108,136,000						0	△108,136,000			△108,136,000	0
建設改良積立金 からの組入	379,378,790						0		△379,378,790		△379,378,790	0
企業債の発行	5,661,000,000						0				0	5,661,000,000
企業債償還金	△6,931,201,541						0				0	△6,931,201,541
国庫補助金 の受入		11,195,768,611					11,195,768,611				0	11,195,768,611
除却損への 補てん		△151,376,269	△41,708,040	△1,719,853			△194,804,162				0	△194,804,162
特定収入仮払 消費税との相殺		△533,131,839			△1,348,587		△534,480,426				0	△534,480,426
建設負担金 の受入			3,744,737,383				3,744,737,383				0	3,744,737,383
資産の無償譲渡 の受入				11,242,400			11,242,400				0	11,242,400
他会計補助金 の受入					231,455,610		231,455,610				0	231,455,610
当年度純利益							0			2,531,127,774	2,531,127,774	2,531,127,774
当年度末残高	87,864,276,578	350,659,394,300	124,109,651,200	9,306,790,332	468,510,588	15,237,011,647	499,781,358,067	50,143,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 5,159,042,517	5,209,185,517	592,854,820,162

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 法令による処分額の欄は、改正前の地方公営企業法第32条第1項の規定による処分を行ったものについて記載するものであること。

平成23年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	87,864,276,578	499,781,358,067	5,159,042,517
議会の議決による処分数額	0	0	△ 113,503,904
減債積立金の積立			△ 97,029,904
建設改良積立金の積立			△ 16,474,000
処分後残高	87,864,276,578	499,781,358,067	(繰越利益剰余金) 5,045,538,613

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成23年度埼玉県流域下水道事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		65,742,337,858		
ロ 建物	42,435,575,723			
減価償却累計額	829,505,087		41,606,070,636	
ハ 構築物	344,858,442,761			
減価償却累計額	4,443,978,491		340,414,464,270	
ニ 機械及び装置	101,749,680,931			
減価償却累計額	4,247,602,440		97,502,078,491	
ホ 車両運搬具	35,034,079			
減価償却累計額	4,708,670		30,325,409	
ヘ 工具、器具及び備品	26,321,215			
減価償却累計額	61,828		26,259,387	
ト 建設仮勘定		53,383,135,399		
有形固定資産合計			598,704,671,450	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,726,700		
無形固定資産合計			1,726,700	
(3) 投資				
イ 出資金		84,370,000		
投資合計			84,370,000	
固定資産合計				598,790,768,150
2 流動資産				
(1) 現金預金			16,645,477,848	
(2) 未収金			5,666,853,044	
流動資産合計				22,312,330,892
資産合計				621,103,099,042

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債		12,163,650,000	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	132,037,000		
ロ 修繕引当金	3,000,000,000		
引当金合計		3,132,037,000	
固定負債合計			15,295,687,000
4 流動負債			
(1) 未払金		8,599,299,586	
(2) 維持管理負担金繰越金		4,243,754,481	
(3) その他流動負債		109,537,813	
流動負債合計			12,952,591,880
負債合計			28,248,278,880
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		1,853,664,642	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	86,010,611,936		
借入資本金合計		86,010,611,936	
資本金合計			87,864,276,578
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	350,659,394,300		
ロ 工事負担金	124,109,651,200		
ハ 受贈財産評価額	9,306,790,332		
ニ 他会計補助金	468,510,588		
ホ その他資本剰余金	15,237,011,647		
資本剰余金合計		499,781,358,067	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,143,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	5,159,042,517		
利益剰余金合計		5,209,185,517	
剰余金合計			504,990,543,584
資本合計			592,854,820,162
負債資本合計			621,103,099,042

## 注記

### 1 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。

また、地方公営企業法施行規則附則第2条第1項の規定による改正前の地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項（補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例）を適用している。

### 2 引当金の計上基準

#### （1）退職給与引当金の計上基準

当年度末と前年度末における退職給与金の差額を基準とし、引当残高との差は、職員の平均残存勤務期間を基に計上している。

#### （2）修繕引当金の計上基準

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

### 3 消費税の会計処理方法

（1）決算報告書については税込処理方式によっている。

（2）財務諸表については税抜処理方式によっている。



# 埼玉県歳入歳出決算

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成23年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

### 2 審査の期間

平成24年8月8日から平成24年9月10日まで

### 3 審査の方法

平成23年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 審査意見

平成23年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

### 持続的な成長のための財政基盤強化について

平成23年度一般会計決算の歳入は、県税収入の減少や県債発行額及び国庫支出金の減少などにより、前年度と比較して総額で283億余円減少し、1兆6,632億余円となった。歳入の減少は2年連続で、県税収入の減収は4年連続となっている。

また、県債発行額は2年連続で減少したものの、県債残高は、臨時財政対策債の残高増などにより、前年度より1,173億余円増の3兆4,755億余円に上っている。

こうした中、普通会計における実質公債費比率は13.7%で、前年度に比べて0.4ポイント、経常収支比率は96.9%で、前年度に比べて3.6ポイント、それぞれ上昇（悪化）している。

昨今の県内経済の状況は、東日本大震災後においても、タイの洪水、長引く円高基調、欧州財政危機など、輸出関連産業を中心に大きな影響を与える事態が発生し、先行きも不透明な状況にある。また、将来的には、人口減少による経済活動の停滞が危惧され、大幅な税収の伸びは期待できない状況にある。

一方で少子高齢化の急速な進行により、将来的に福祉・医療関係費や公債費など、義務的経費の増加は確実であり、今後も一層厳しい財政運営が見込まれる。

このような中、将来にわたって持続的・安定的に行政サービスを展開するためには、県税収入を中心とした自主財源の確保と、将来の財政負担を考慮した県債残高の縮減が大きな課題である。

そこで、喫緊の課題として、歳入の減少が続く中で、収入未済の解消に向けた取組の充実・強化が重要である。また、「選択と集中」による事業の重点化や効率化を図るとともに、常に「費用対効果」の視点を持って、事業を推進する必要がある。

さらに、持続的な成長を可能とする足腰の強い財政基盤を確立するため、県内産業の振興による税収の確保、県債発行の抑制と県債残高の縮減、財政調整基金の確保等の取組を、今後も計画的に進めることが重要である。

### (説明)

#### 1 本県の財政の状況

平成23年度一般会計決算の歳入を前年度比で見ると、県税収入は個人県民税や法人二税の減収などにより、63億余円(1.0%)減少した。

また、繰入金金は国の経済対策関連事業などの基金繰入金金の増加などにより、224億余円(47.2%)増加した。一方、臨時財政対策債の発行額の減少などにより、県債は300億余円(9.3%)減少し、国庫支出金は国の経済対策関連の交付金の減少などにより134億余円(7.1%)減少した。そのため、歳入全体で283億余円(1.7%)の減少となっている。

歳出では、民生費が後期高齢者医療対策費など老人福祉費の増などにより、102

億余円（4.0%）増加したものの、県債の償還額の減少などにより、公債費が151億余円（6.0%）、総合教育センター整備工事の完了などにより、教育費が63億余円（1.2%）それぞれ前年度を下回り、歳出全体では258億余円（1.5%）の減少となった。

この結果、実質収支額は昨年度と比較して9億余円減少したものの、39億余円の黒字となっている。

また、県債は2年連続で発行額が前年度を下回ったものの、平成23年度末の県債残高は、臨時財政対策債などの残高の増により、前年度末から1,173億余円増加し、3兆4,755億余円となっている。

今後、少子高齢化の急速な進行や生産年齢人口の減少などにより、経済成長が停滞し、大幅な税収の伸びが期待できない中、福祉・医療関係費や公債費が増加していくことは確実であり、本県の財政状況は一層厳しさを増していくものと懸念される。

## 2 持続的な成長のための財政基盤の強化に向けて

### (1) 収入確保の取組強化と歳出の縮減

#### ① 納税率向上に向けた取組

平成23年度の県税の納税率は、前年度比+0.1ポイントの94.4%で、4年ぶりに上昇した。また、県税調定額の4割強を占め、これまで3年連続で低下していた個人県民税の納税率についても、前年度と同様の89.7%で、下げ止まりの状況となった。

しかしながら、県税全体の納税率の全国順位は3年連続で全国最下位と低迷しており、引き続き、効果的な取組の充実・強化が必要である。

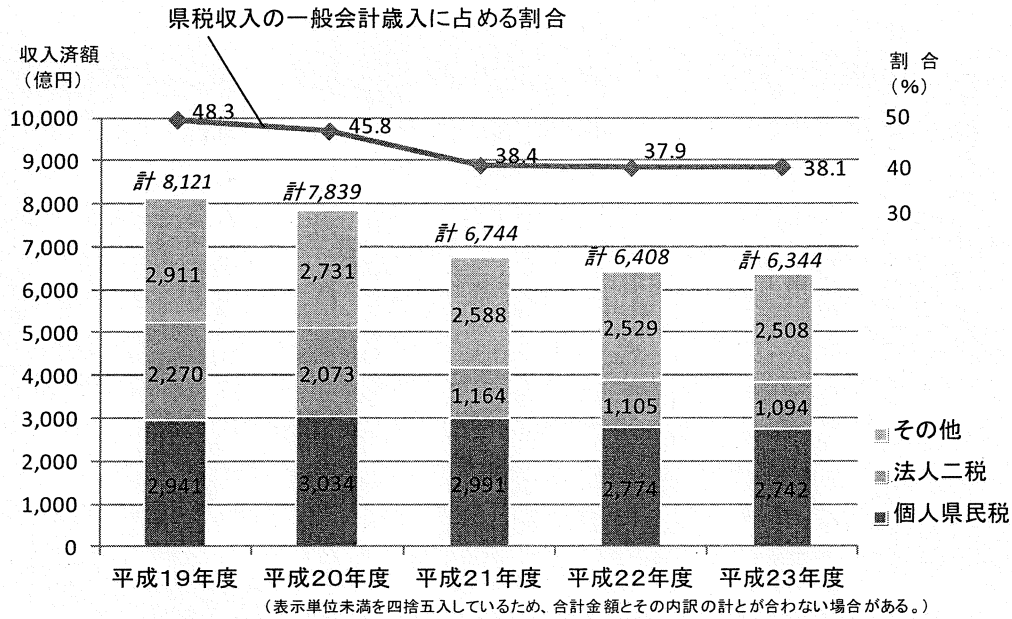
#### 納税率の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個人県民税 (均等割・所得割)	93.0%	92.1%	90.9%	89.7%	89.7%
県税全体	96.2%	95.6%	94.6%	94.3%	94.4%

県税全体の納税率を向上させるためには、市町村が個人市町村民税と併せて徴収する個人県民税の納税率アップが不可欠である。県ではこれまで、各市町村に対して、様々な徴収対策支援を行ってきたが、その成果は徴収事務に対する市町村の取組状況に大きく左右されるところである。

そこで、納税率が向上していない市町村に対しては、その状況を詳しく分析し、その改善に向けた具体的な対策を、成果が出るまで継続的に、助言・援助することが重要である。また、必要に応じて各市町村長に直接働きかけを行うなど、より緊密な連携・協力体制を確立することが肝要である。

## 県税収入の推移

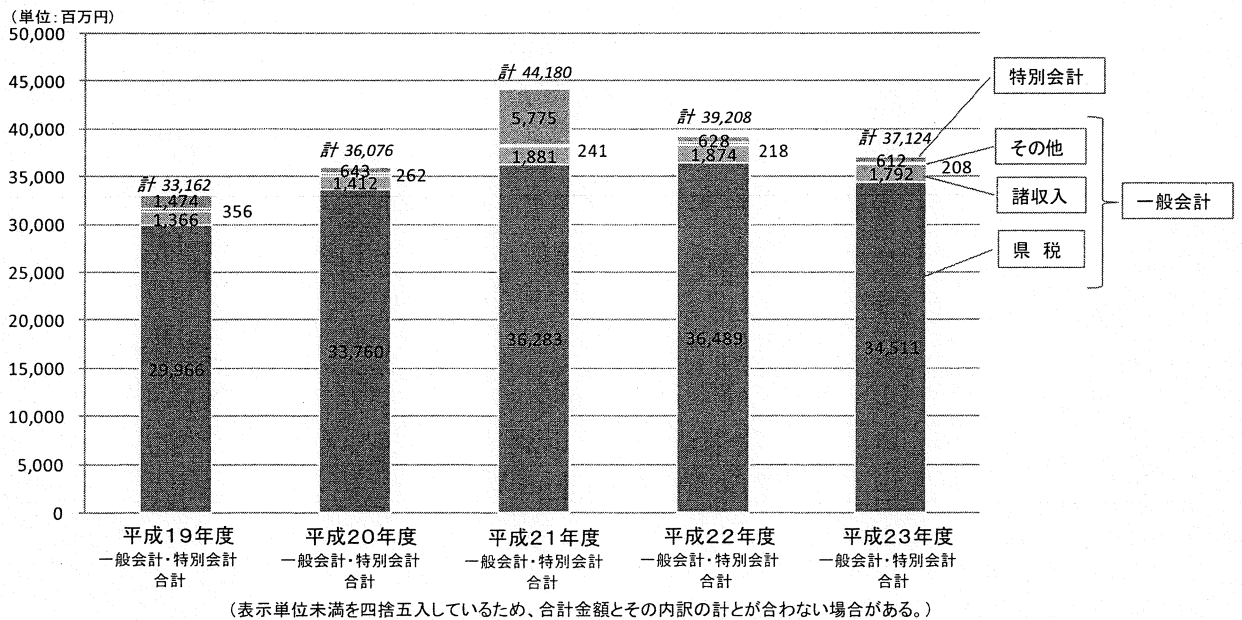


### ② 収入未済解消に向けた取組

平成23年度一般会計の収入未済額は365億余円で、そのうち県税が345億余円、県税以外が20億余円となっている。県税以外の主なものは「補助金不正受給に対する賠償金」が4億1千万余円、「道路交通法放置違反金」が3億6千万余円、「県税賦課徴収にかかる重加算金等」が3億1千万余円である。

また、特別会計の収入未済額は6億1千万余円で、その主なものは「埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計」の2億5千万余円、「埼玉県県営住宅事業特別会計」の1億7千万余円などである。

### 収入未済額の推移



平成23年度の収入未済額の合計は、一般会計及び特別会計ともに、前年度を下回ったものの、歳入が減少している厳しい財政状況の中で、収入の確保は重要な課題である。

また、負担の公平性確保の面からも徴収可能な債権については、確実に回収する取組が必要である。

#### ア 徴収事務の集約化

督促を行っても納付がなされない場合、その状況によって強制徴収や訴訟の手続きが必要となる。しなしながら、未収金を抱える各課所においては、必ずしもそのノウハウを十分に有していないのが現状である。

そこで、効果的に未収金の回収を行うために、専門的知識や経験のある職員を配置した組織に債権管理事務を集約化するなど、効率的かつ迅速な徴収体制の構築を図るべきである。

#### イ 債権回収の民間委託

徴収困難な未収金回収に当たり、所在不明者への対応や財産調査など、専門的なノウハウを有する債権回収会社や弁護士事務所へ業務を委託する方が効果的な場合もある。

既に、本県でも県立病院の診療費未収金回収については、弁護士事務所へ委託しており、一定の成果を上げている。他県においては、県立病院の診療費以外にも「母子寡婦福祉資金貸付金」や「県営住宅使用料」などの未収金について、債権回収会社に委託しているケースがある。

そこで、本県においても徴収困難な債権回収を民間委託した場合のメリットやデメリットを十分踏まえた上で、効果的な債権回収業務のあり方を検討すべきである。

### ③ 「最小の経費で最大の効果を上げる」事業推進の徹底

平成23年度から平成25年度まで、県では「第三次埼玉県行財政改革プログラム」の下で、「費用対効果」の観点から仕事全般を見直し、課題に取り組むとしている。厳しい財政状況の下で、安定的に行政サービスを提供するためには、「選択と集中」による事業の重点化や、「費用対効果」の視点で全ての事業の見直しに取り組むことが、最も重要なことであり、同プログラムの確実な推進を望むものである。

また、将来的に義務的経費等の負担増が見込まれることから、県有施設の維持管理等にかかる経費についてもコスト縮減が求められる。そこで、効率的な管理とコスト縮減を図るため、施設の維持管理や修繕の費用など、資産に関する情報を一元的に管理し、長期的な視点で維持管理を行うアセットマネジメントの手法を取り入れる必要がある。

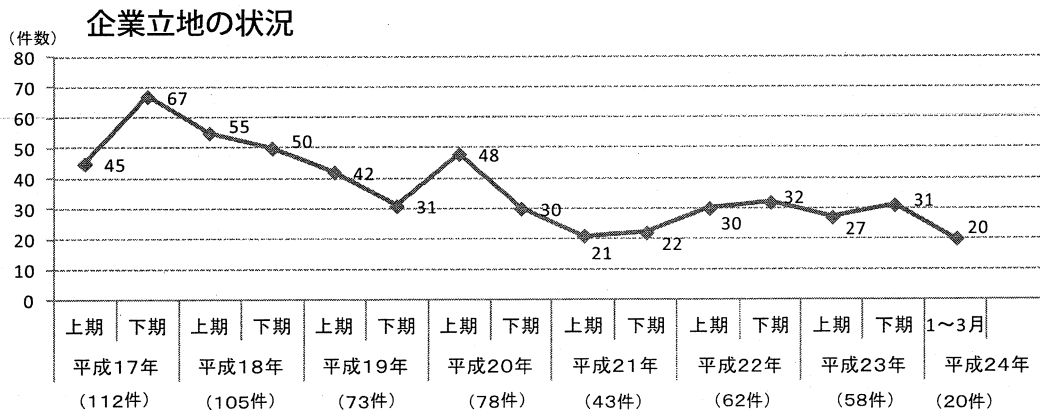
## (2) 県内産業の振興と財政基盤の強化

### ① 県内産業の振興による税収確保

将来にわたって継続的な行政サービスを展開していくためには、財源の根幹となる安定した税収の確保が不可欠である。そのためには、県内産業を振興することにより、県内企業の成長と雇用の拡大を図ることが重要である。

中でも、成長分野の産業集積を図り、雇用の創出と拡大を進めることが効果的である。県ではこれまで、本県の地理的優位性や交通の利便性などの特性を生かして、政策的に企業誘致を推進してきた。

平成17年1月～平成24年3月までの間に、立地した件数は551件で、約6,000人の新規雇用を生み出している。平成20年以前は年間70件以上の立地があったが、平成20年9月のリーマンショック後にいったん落ち込み、現在は年間60件前後で推移している。



少子高齢化が急速に進み、人口減少による国内市場の縮小や新興国の台頭、環境・エネルギー問題への対応などが求められる中、我が国経済は産業構造の転換期にあるといえる。

このような中、今後の企業立地については10年先、20年先を見据え、次世代自動車に代表されるような新技術や高付加価値産業、環境・エネルギー関連や医療・福祉関連など、将来の成長が期待できる産業の立地を重点的に推進し、次世代産業の集積を図ることが肝要である。

また、将来的に国内市場の縮小が懸念される中で、県内中小企業の海外展開も積極的に支援すべきである。中国のみならず、アジアの新興国などを新たな市場として開拓しようとする中小企業に対して、関係機関等とも連携しながら、企業ニーズにマッチした支援を展開していく必要がある。

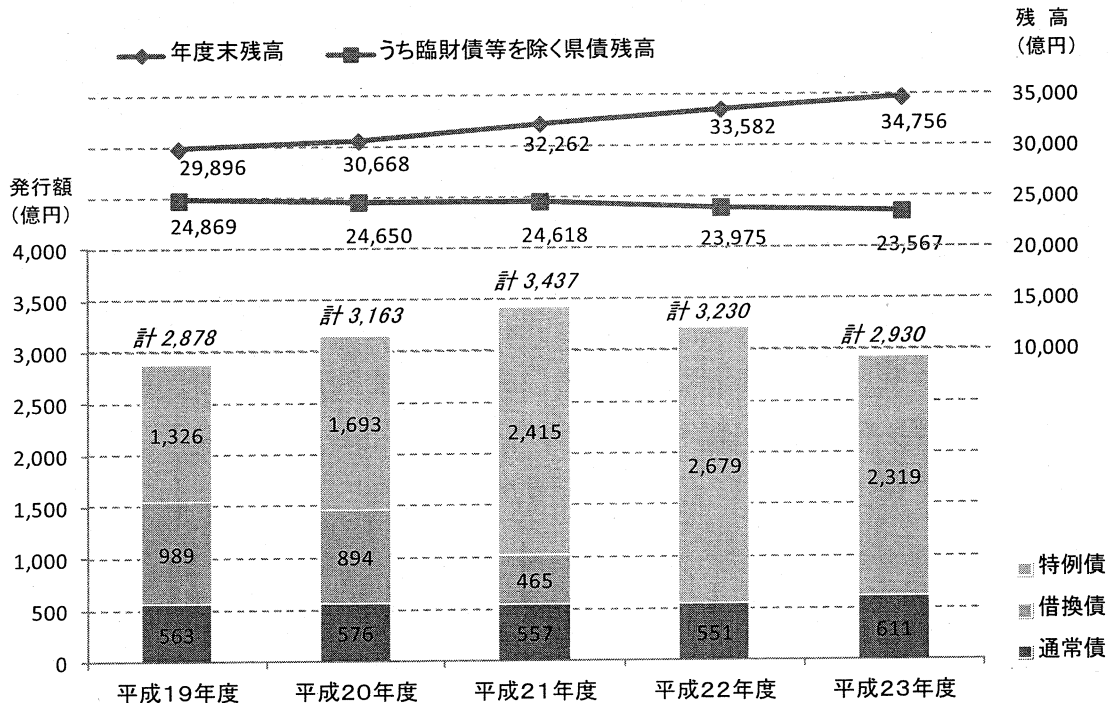
### ② 将来負担の抑制

平成23年度の県債発行額は、前年度に比べ300億余円減少し、2,929億余円となっており、県債発行額は2年連続で減少している。

平成23年度末の県債残高については、県で発行をコントロールできる県債（臨時財政対策債及び減収補てん債を除いたもの）が9年連続で減少しているものの、県債全体では前年度より1,173億余円増加し、3兆4,755億余円に及んでいる。これは、一般会計決算規模の約2年分である。

また、普通会計において、財政構造の健全性や弾力性を判断する指標である実質公債費比率及び経常収支比率は、ともに前年度を上回って（悪化して）いる。

### 県債発行額及び年度末残高の推移



### 実質公債費比率・経常収支比率の推移

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実質公債費比率	13.3	12.5	12.7	13.3	13.7
経常収支比率	96.2	95.8	97.1	93.3	96.9

県債残高の増加は、国が臨時財政対策債による負担の先送りを続けてきた結果であるともいえる。しかしながら、県財政の健全化のためには臨時財政対策債も含めた県債全体の残高の縮減に努めることが重要であり、残高の削減目標を定め、引き続き県債発行を抑制していく必要がある。

また、地方交付税や臨時財政対策債については、制度上の問題でもあるため、他の自治体とも連携するなどして、常態化している地方財源不足を解消するための改善策について、引き続き国に対して働きかけていく必要がある。

さらに、県財政の健全な運営のために設置されている財政調整基金など、財源調整のための基金残高については、平成23年度末で955億余円となっているが、今後も計画的に一定の額を確保していくことが重要である。

### 第3 決算の状況等

#### 1 財政収支等全般

##### (1) 歳入歳出の概況について

###### ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入総額	歳出総額
	円	円	円	円		
一般会計	1,722,414,110,180	1,663,264,412,562	1,655,994,049,704	7,270,362,858	96.6%	96.1%
特別会計	438,082,035,300	429,271,683,443	419,792,503,474	9,479,179,969	98.0%	95.8%
合 計	2,160,496,145,480	2,092,536,096,005	2,075,786,553,178	16,749,542,827	96.9%	96.1%

一般会計の歳入総額は1兆6,632億6,441万余円で、予算現額に対する比率は96.6パーセントとなっており、歳出総額は1兆6,559億9,404万余円で、予算現額に対する比率は96.1パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、72億7,036万余円となっている。

特別会計の歳入総額は4,292億7,168万余円で、予算現額に対する比率は98.0パーセントとなっており、歳出総額は4,197億9,250万余円で、予算現額に対する比率は95.8パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、94億7,917万余円となっている。

###### イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で644億8,442万余円(3.0パーセント)、歳出総額で629億5,241万余円(2.9パーセント)の減少となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で283億1,936万余円(1.7パーセント)、歳出総額で258億905万余円(1.5パーセント)減少し、特別会計は、歳入総額で361億6,506万余円(7.8パーセント)、歳出総額で371億4,336万余円(8.1パーセント)の減少となっている。

実質収支額は、一般会計が39億2,658万余円、特別会計が80億247万余円で、ともに黒字となっている。

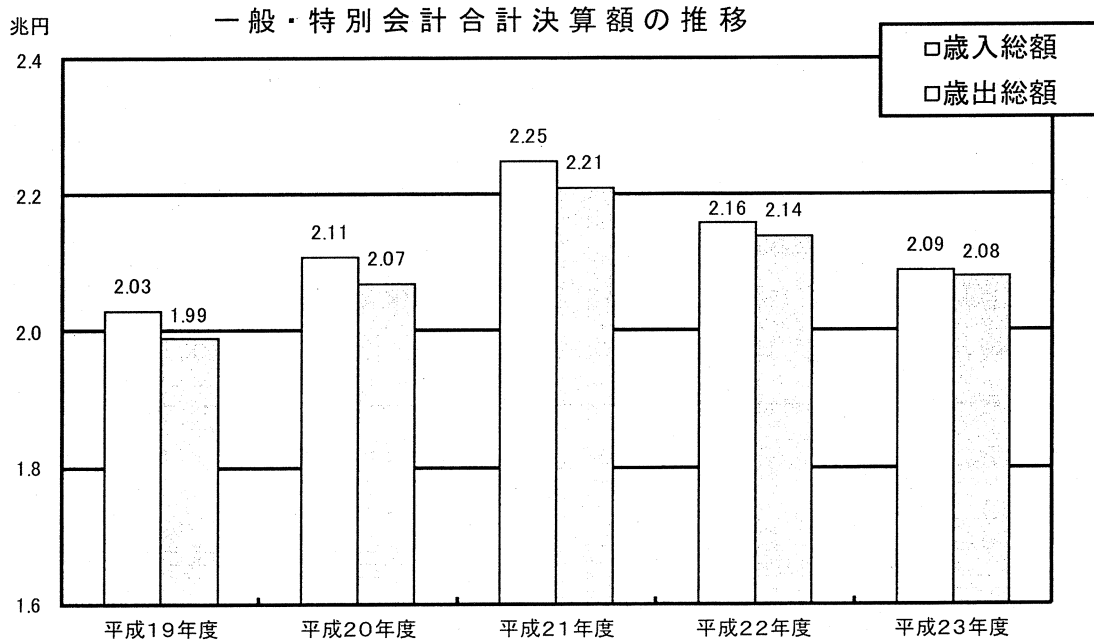
単年度収支額は、一般会計が9億139万余円の赤字、特別会計が7億2,113



万余円の黒字となっている。

(表2)

区 分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C	B-C=D	E	D-E=F
一般 会計	平成23年度	1,722,414,110,180	1,663,264,412,562	1,655,994,049,704	7,270,362,858	3,343,773,715	3,926,589,143
	平成22年度	1,752,783,203,424	1,691,583,775,268	1,681,803,101,770	9,780,673,498	4,952,692,063	4,827,981,435
	比較増減	△ 30,369,093,244	△ 28,319,362,706	△ 25,809,052,066	△ 2,510,310,640	△ 1,608,918,348	△ 901,392,292 (単年度収支額)
特別 会計	平成23年度	438,082,035,300	429,271,683,443	419,792,503,474	9,479,179,969	1,476,706,352	8,002,473,617
	平成22年度	471,132,545,061	465,436,746,999	456,935,863,887	8,500,883,112	1,219,541,300	7,281,341,812
	比較増減	△ 33,050,509,761	△ 36,165,063,556	△ 37,143,360,413	978,296,857	257,165,052	721,131,805 (単年度収支額)
合計	平成23年度	2,160,496,145,480	2,092,536,096,005	2,075,786,553,178	16,749,542,827	4,820,480,067	11,929,062,760
	平成22年度	2,223,915,748,485	2,157,020,522,267	2,138,738,965,657	18,281,556,610	6,172,233,363	12,109,323,247
	比較増減	△ 63,419,603,005	△ 64,484,426,262	△ 62,952,412,479	△ 1,532,013,783	△ 1,351,753,296	△ 180,260,487



## (2) 主要な財政指標について

### ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。そこで、普通会計の決算における財政構造の弾力性等について検証することとする。

普通会計における決算収支は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆6,304億9,160万余円、歳出総額が1兆6,205億6,976万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が290億2,526万余円、歳出総額が272億2,891万余円減少し、対前年度伸び率は、歳入歳出ともにマイナス1.7パーセントとなっている。

### 普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	伸び率 (%)
歳入総額 ①	1,630,491,604	1,659,516,865	△29,025,261	△ 1.7
歳出総額 ②	1,620,569,762	1,647,798,678	△27,228,916	△ 1.7
形式収支 ③=①-②	9,921,842	11,718,187	△1,796,345	△ 15.3

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

### イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

#### (ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成23年度は、0.74039で、前年度に比べて0.01486ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成23年度は、96.9パーセントで前年度に比べて3.6ポイント上昇した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成23年度は、13.7パーセントで、前年度に比べて0.4ポイント上昇した。

(エ) 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

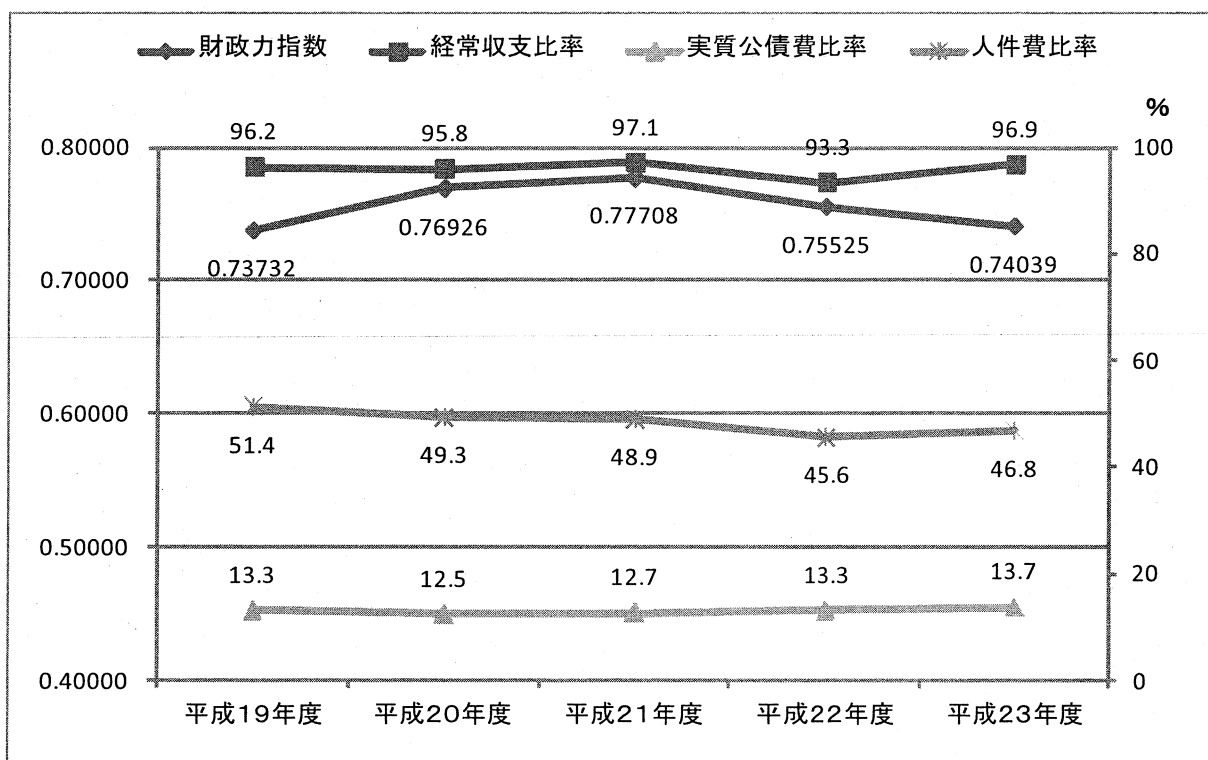
平成23年度は、46.8パーセントで、前年度に比べて1.2ポイント上昇した。

### 主要な財政指標の年度別推移

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成19年度	0.73732	96.2	13.3	51.4
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8



### (3) 資金の運用 (管理) 状況について

平成23年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆925億3,609万余円、歳出総額は、2兆757億8,655万余円で、差引き167億4,954万余円の収入超過となっている。(表1)

平成23年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は、1億3,857万余円で、市中金利の低下等により、前年度に比べ5,544万余円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は36億2,401万余円で、運用利回りは低下したものの、県債管理基金の増加等により運用総額が増加したため、前年度に比べ2億3,961万余円の増加となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金を支払利子は701万余円で、前年度に比べて169万余円減少している。

(4) 財産の管理について

平成23年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成23年度末現在	平成22年度末現在	比較増減高	
公	土 地	71,595,270.12 m <sup>2</sup>	71,522,842.54 m <sup>2</sup>	72,427.58 m <sup>2</sup>	
	建 物	6,251,700.35 m <sup>2</sup>	6,248,820.64 m <sup>2</sup>	2,879.71 m <sup>2</sup>	
有	山 林	面積	9,082.51 ha	9,082.86 ha	△ 0.35 ha
		立木の推定蓄積量	754,764 m <sup>3</sup>	754,775 m <sup>3</sup>	△ 11 m <sup>3</sup>
財	動 産	3 件	2 件	1 件	
	物 権	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	
	無体財産権	59 件	60 件	△ 1 件	
	有価証券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円	
	出資による権利	145,438,337 千円	138,660,002 千円	6,778,335 千円	
物 品		11,484 件	11,423 件	61 件	
債 権		94,707,717 千円	92,474,578 千円	2,233,139 千円	
基	動 産	60 件	60 件	0 件	
	有価証券	298,978,038 千円	212,217,944 千円	86,760,094 千円	
	債 権	65,530,973 千円	64,026,167 千円	1,504,806 千円	
	現 金	348,464,954 千円	405,159,384 千円	△ 56,694,430 千円	

公有財産の主な増減のうち、土地の約7.2万平方メートルの増加は、農業大学校(熊谷)建設のための買入れなどである。

建物の約2.9千平方メートルの増加は、東部地域振興ふれあい拠点施設や大宮砂団地の新築などである。

出資による権利の6.7億余円の増加は、財団法人都道府県会館の被災者生活再建支援基金や埼玉高速鉄道株式会社への出資などである。

債権の2.2億余円の増加は、ふるさと創造貸付金や埼玉高速鉄道株式会社長期債務償還資金貸付金などである。

## 2 一般会計

### (1) 決算の特徴

平成23年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

#### ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入をはじめ国庫支出金、県債などの減少により、283億余円（1.7パーセント）、歳出総額は、総務費、公債費、教育費などの減少により、258億余円（1.5パーセント）それぞれ減少し、歳入総額、歳出総額ともに2年連続で前年度を下回った。

#### イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて63億余円（1.0パーセント）減少し、4年連続で前年度を下回った。これは、個人所得の減少による個人県民税の減収、東日本大震災の影響による法人二税の減収などによるものである。

歳入総額に占める県税収入の割合は、38.1%で、前年度から0.2ポイント上昇した。

#### ウ 県債収入

県債収入は、前年度に比べて300億余円（9.3パーセント）減少し、2年連続で前年度を下回った。

なお、県債残高は3兆4,755億余円で、前年度に比べて1,173億余円（3.5パーセント）増加しているが、臨時財政対策債などを除いた県債残高は9年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成14年度	3,479	26,864	25,865
平成15年度	3,287	27,990	25,778
平成16年度	3,070	28,662	25,585
平成17年度	2,561	29,087	25,341
平成18年度	2,631	29,238	24,927
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567

※1億円未満四捨五入

## (2) 歳入の状況

平成23年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	627,000,000,000	672,056,913,953	634,405,021,823	3,140,508,579
地方消費税清算金	115,296,000,000	115,296,509,065	115,296,509,065	0
地方譲与税	81,390,000,000	81,423,344,506	81,423,344,506	0
地方特例交付金	7,881,269,000	7,881,269,000	7,881,269,000	0
地方交付税	206,927,916,000	207,331,411,000	207,331,411,000	0
交通安全対策特別交付金	2,191,000,000	2,137,047,000	2,137,047,000	0
分担金及び負担金	4,452,369,531	4,524,457,762	4,333,636,795	8,817,841
使用料及び手数料	15,762,956,000	15,538,832,829	15,514,778,724	991,122
国庫支出金	191,090,600,480	174,259,897,039	174,259,897,039	0
財産収入	8,639,407,000	8,131,163,424	8,128,080,328	0
寄附金	162,625,000	156,329,054	156,329,054	0
繰入金	84,636,764,539	70,112,557,648	70,112,557,648	0
繰越金	9,780,673,063	9,780,673,498	9,780,673,498	0
諸収入	44,601,003,067	41,470,461,717	39,520,305,511	157,931,350
県債	322,601,526,500	292,983,551,571	292,983,551,571	0
歳入合計	1,722,414,110,180	1,703,084,419,066	1,663,264,412,562	3,308,248,892

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	伸び率
円	円	%	%	%	円	円	%
34,511,383,551	7,405,021,823	38.1	101.2	94.4	640,789,562,482	△ 6,384,540,659	△ 1.0
0	509,065	6.9	100.0	100.0	115,657,729,650	△ 361,220,585	△ 0.3
0	33,344,506	4.9	100.0	100.0	74,934,332,038	6,489,012,468	8.7
0	0	0.5	100.0	100.0	8,519,126,000	△ 637,857,000	△ 7.5
0	403,495,000	12.5	100.2	100.0	209,273,526,000	△ 1,942,115,000	△ 0.9
0	△ 53,953,000	0.1	97.5	100.0	2,183,087,000	△ 46,040,000	△ 2.1
182,003,126	△ 118,732,736	0.3	97.3	95.8	3,863,693,358	469,943,437	12.2
23,062,983	△ 248,177,276	0.9	98.4	99.8	15,732,251,113	△ 217,472,389	△ 1.4
0	△ 16,830,703,441	10.5	91.2	100.0	187,664,805,562	△ 13,404,908,523	△ 7.1
3,083,096	△ 511,326,672	0.5	94.1	100.0	7,959,400,311	168,680,017	2.1
0	△ 6,295,946	0.0	96.1	100.0	212,607,673	△ 56,278,619	△ 26.5
0	△ 14,524,206,891	4.2	82.8	100.0	47,623,111,951	22,489,445,697	47.2
0	435	0.6	100.0	100.0	8,981,677,470	798,996,028	8.9
1,792,224,856	△ 5,080,697,556	2.4	88.6	95.3	45,144,356,160	△ 5,624,050,649	△ 12.5
0	△ 29,617,974,929	17.6	90.8	100.0	323,044,508,500	△ 30,060,956,929	△ 9.3
36,511,757,612	△ 59,149,697,618	100.0	96.6	97.7	1,691,583,775,268	△ 28,319,362,706	△ 1.7



## ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆6,632億6,441万余円で、予算現額に比べて591億4,969万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.6パーセント、調定額に対する収入率は97.7パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税6,344億502万余円(構成比38.1パーセント)、県債2,929億8,355万余円(構成比17.6パーセント)、地方交付税2,073億3,141万余円(構成比12.5パーセント)、国庫支出金1,742億5,989万余円(構成比10.5パーセント)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆6,915億8,377万余円に比べて283億1,936万余円(1.7パーセント)の減少となっている。

これは、主に、繰入金が224億8,944万余円、地方譲与税が64億8,901万余円増加したものの、県債が300億6,095万余円、国庫支出金が134億490万余円、県税が63億8,454万余円減少したことによるものである。

不納欠損額の合計は、33億824万余円で、前年度の27億264万余円に比べて6億560万余円(22.4パーセント)の増加となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が31億4,050万余円、諸収入が1億5,793万余円などである。

収入未済額の合計は365億1,175万余円で、前年度の385億8,047万余円に比べて20億6,871万余円(5.4パーセント)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が345億1,138万余円、諸収入が17億9,222万余円、分担金及び負担金が1億8,200万余円である。

## イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比38.1パーセント)の伸び率はマイナス1.0パーセント、県債(構成比17.6パーセント)の伸び率はマイナス9.3パーセント、地方交付税(構成比12.5パーセント)の伸び率はマイナス0.9パーセント、国庫支出金(構成比10.5パーセント)の伸び率はマイナス7.1パーセントとなっている。

収入済額に占める自主財源の割合は53.9パーセント、依存財源の割合は46.1パーセントであり、前年度に比べて自主財源の割合が1.5ポイント増加している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成23年度			平成22年度			比較増減額
	収入済額	構成比	伸び率	収入済額	構成比	伸び率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	897,247,892,446	53.9	1.3	885,964,390,168	52.4	△ 5.1	11,283,502,278
県 税	634,405,021,823	38.1	△ 1.0	640,789,562,482	37.9	△ 5.0	△ 6,384,540,659
地方消費税清算金	115,296,509,065	6.9	△ 0.3	115,657,729,650	6.9	△ 0.1	△ 361,220,585
分担金及び負担金	4,333,636,795	0.3	12.2	3,863,693,358	0.2	△ 9.2	469,943,437
使用料及び手数料	15,514,778,724	0.9	△ 1.4	15,732,251,113	0.9	△ 45.5	△ 217,472,389
財産収入	8,128,080,328	0.5	2.1	7,959,400,311	0.5	△ 26.6	168,680,017
寄附金	156,329,054	0.0	△ 26.5	212,607,673	0.0	95.3	△ 56,278,619
繰入金	70,112,557,648	4.2	47.2	47,623,111,951	2.8	34.6	22,489,445,697
繰越金	9,780,673,498	0.6	8.9	8,981,677,470	0.5	7.7	798,996,028
諸収入	39,520,305,511	2.4	△ 12.5	45,144,356,160	2.7	△ 19.3	△ 5,624,050,649
依 存 財 源	766,016,520,116	46.1	△ 4.9	805,619,385,100	47.6	△ 2.2	△ 39,602,864,984
地方譲与税	81,423,344,506	4.9	8.7	74,934,332,038	4.4	105.7	6,489,012,468
地方特例交付金	7,881,269,000	0.5	△ 7.5	8,519,126,000	0.5	△ 3.2	△ 637,857,000
地方交付税	207,331,411,000	12.5	△ 0.9	209,273,526,000	12.4	13.0	△ 1,942,115,000
交通安全対策特別交付金	2,137,047,000	0.1	△ 2.1	2,183,087,000	0.1	△ 5.0	△ 46,040,000
国庫支出金	174,259,897,039	10.5	△ 7.1	187,664,805,562	11.1	△ 24.0	△ 13,404,908,523
県 債	292,983,551,571	17.6	△ 9.3	323,044,508,500	19.1	△ 6.0	△ 30,060,956,929
合 計	1,663,264,412,562	100.0	△ 1.7	1,691,583,775,268	100.0	△ 3.7	△ 28,319,362,706

※ 構成比については、トータルに合わせて端数調整

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は8,972億4,789万余円で、前年度に比べて112億8,350万余円の増加となっている。これは、国の経済対策関連事業などの実施のために、基金からの繰入れが224億8,944万余円増加したことなどによるものである。

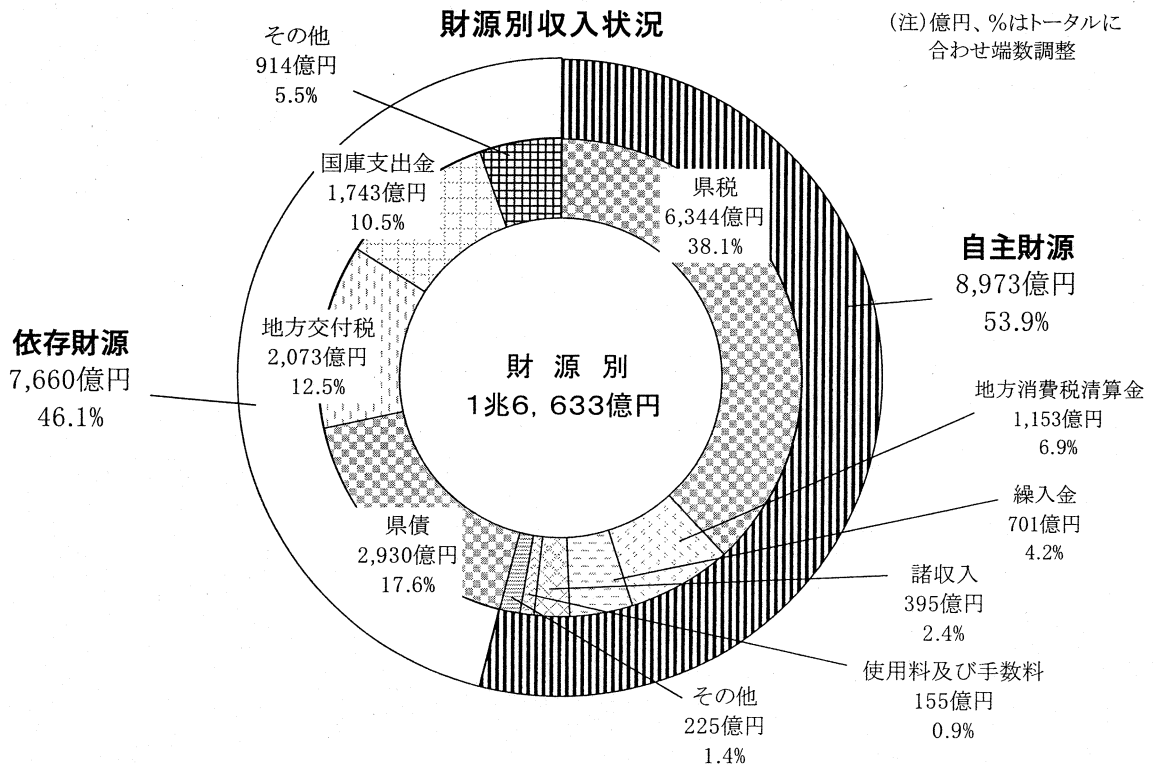
伸び率は1.3パーセントとなっている。

(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は7,660億1,652万余円で、前年度に比べて396億286万余円の減少となっている。

これは、臨時財政対策債の発行額の減少などにより県債が300億6,095万余円、国の経済対策関連の交付金などが減少したことにより国庫支出金が134億490万余円減少したことなどによるものである。

伸び率はマイナス4.9パーセントとなっている。



### (3) 歳出の状況

#### ア 全体的状況

平成23年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	2,958,472,000	2,897,678,519	0	0	0	60,793,481	60,793,481	0.2	97.9
総務費	98,180,192,666	93,790,809,622	902,062,600	74,355,000	101,414,141	3,311,551,303	4,389,383,044	5.7	95.5
民生費	275,388,192,673	265,641,263,465	0	3,212,097,000	39,306,409	6,495,525,799	9,746,929,208	16.0	96.5
衛生費	64,396,745,500	58,445,233,777	0	1,204,448,000	67,642,470	4,679,421,253	5,951,511,723	3.5	90.8
労働費	17,321,192,000	16,593,674,068	0	0	0	727,517,932	727,517,932	1.0	95.8
農林水 産業費	24,711,674,417	23,008,502,291	23,450,000	1,320,365,650	5,369,000	353,987,476	1,703,172,126	1.4	93.1
商工費	19,870,051,370	19,537,306,400	0	0	0	332,744,970	332,744,970	1.2	98.3
土木費	160,936,632,901	124,894,617,205	49,697,000	33,623,112,143	1,729,407,330	639,799,223	36,042,015,696	7.6	77.6
警察費	141,719,665,850	140,903,683,176	0	0	0	815,982,674	815,982,674	8.5	99.4
教育費	529,224,225,391	524,635,337,105	100,960,000	16,130,000	12,999,000	4,458,799,286	4,588,888,286	31.7	99.1
災 害 復旧費	820,606,000	608,227,899	0	91,509,317	0	120,868,784	212,378,101	0.0	74.1
公債費	235,966,136,000	235,837,377,460	0	0	0	128,758,540	128,758,540	14.2	99.9
諸 支 出 金	150,441,453,000	149,200,338,717	0	0	0	1,241,114,283	1,241,114,283	9.0	99.2
予備費	478,870,412	0	0	0	0	478,870,412	478,870,412	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>1,722,414,110,180</b>	<b>1,655,994,049,704</b>	<b>1,076,169,600</b>	<b>39,542,017,110</b>	<b>1,956,138,350</b>	<b>23,845,735,416</b>	<b>66,420,060,476</b>	<b>100.0</b>	<b>96.1</b>

※ 構成比については、トータルに合わせて端数調整

支出済額の合計は、1兆6,559億9,404万余円で、予算現額に比べて664億2,006万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は96.1%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,246億3,533万余円（構成比31.7パーセント）、民生費が2,656億4,126万余円（構成比16.0%）、公債費が2,358億3,737万余円（構成比14.2%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,897,678,519	0.2	2,819,899,328	0.2	77,779,191	2.8
総 務 費	93,790,809,622	5.7	111,519,402,771	6.6	△ 17,728,593,149	△ 15.9
民 生 費	265,641,263,465	16.0	255,356,177,543	15.2	10,285,085,922	4.0
衛 生 費	58,445,233,777	3.5	56,707,211,824	3.4	1,738,021,953	3.1
労 働 費	16,593,674,068	1.0	12,648,900,104	0.7	3,944,773,964	31.2
農 林 水 産 業 費	23,008,502,291	1.4	24,438,748,494	1.5	△ 1,430,246,203	△ 5.9
商 工 費	19,537,306,400	1.2	17,296,068,817	1.0	2,241,237,583	13.0
土 木 費	124,894,617,205	7.6	126,881,688,608	7.5	△ 1,987,071,403	△ 1.6
警 察 費	140,903,683,176	8.5	139,141,440,670	8.3	1,762,242,506	1.3
教 育 費	524,635,337,105	31.7	530,999,810,429	31.6	△ 6,364,473,324	△ 1.2
災 害 復 旧 費	608,227,899	0.0	67,641,390	0.0	540,586,509	799.2
公 債 費	235,837,377,460	14.2	250,978,030,032	14.9	△ 15,140,652,572	△ 6.0
諸 支 出 金	149,200,338,717	9.0	152,948,081,760	9.1	△ 3,747,743,043	△ 2.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,655,994,049,704	100.0	1,681,803,101,770	100.0	△ 25,809,052,066	△ 1.5

※ 構成比については、トータルに合わせて端数調整

支出済額の合計は、前年度の1兆6,818億310万余円に比べて、258億905万余円(1.5パーセント)の減少となっている。

これは、主として、総務費が177億2,859万余円、公債費が151億4,065万余円、教育費が63億6,447万余円減少したことによるものである。

### 3 特別会計

平成23年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

#### (1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	343,287,993,000	343,287,990,183	343,287,990,183	0
埼玉県証紙特別会計	22,420,783,000	18,547,222,718	18,547,222,718	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,114,181,000	12,893,866,810	12,893,866,810	0
埼玉県災害救助事業特別会計	363,174,000	19,312,018	19,312,018	0
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	987,990,000	1,279,574,411	1,023,465,115	889,279
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,111,804,000	1,212,733,228	1,099,895,800	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	212,398,000	237,778,696	213,222,905	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,225,000	86,422,849	81,651,112	0
本多静六博士育英事業特別会計	60,485,000	58,752,442	57,947,840	0
埼玉県用地事業特別会計	770,122,000	766,458,552	766,458,552	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,499,959,300	17,742,404,082	17,540,319,670	24,171,706
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	727,930,000	764,315,765	728,521,565	0
埼玉県公営競技事業特別会計	35,485,991,000	33,011,809,155	33,011,809,155	0
歳入合計	438,082,035,300	429,908,640,909	429,271,683,443	25,060,985

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 2,817	100.0	100.0	372,768,891,215	△ 29,480,901,032	△ 7.9
0	△ 3,873,560,282	82.7	100.0	23,128,382,183	△ 4,581,159,465	△ 19.8
0	△ 220,314,190	98.3	100.0	12,996,091,850	△ 102,225,040	△ 0.8
0	△ 343,861,982	5.3	100.0	22,478,969	△ 3,166,951	△ 14.1
255,220,017	35,475,115	103.6	80.0	606,206,097	417,259,018	68.8
112,837,428	△ 11,908,200	98.9	90.7	1,049,781,927	50,113,873	4.8
24,555,791	824,905	100.4	89.7	170,395,334	42,827,571	25.1
4,771,737	42,426,112	208.2	94.5	66,740,378	14,910,734	22.3
804,602	△ 2,537,160	95.8	98.6	54,601,575	3,346,265	6.1
0	△ 3,663,448	99.5	100.0	1,986,774,209	△ 1,220,315,657	△ 61.4
177,912,706	△ 1,959,639,630	90.0	98.9	17,606,655,936	△ 66,336,266	△ 0.4
35,794,200	591,565	100.1	95.3	749,786,997	△ 21,265,432	△ 2.8
0	△ 2,474,181,845	93.0	100.0	34,229,960,329	△ 1,218,151,174	△ 3.6
611,896,481	△ 8,810,351,857	98.0	99.9	465,436,746,999	△ 36,165,063,556	△ 7.8

## (2) 歳出の状況

(表12)

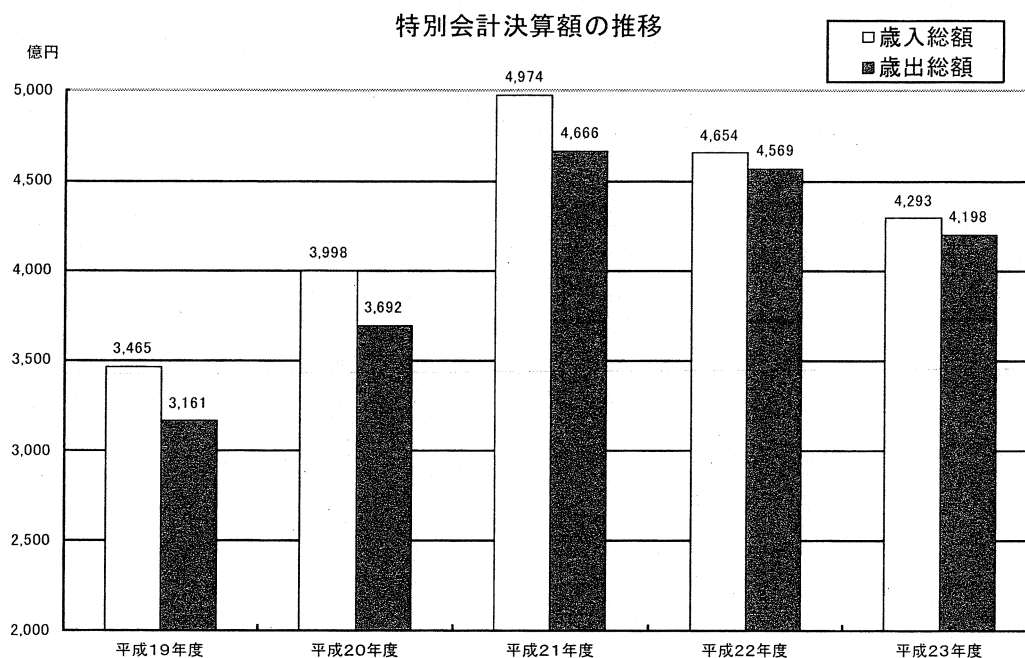
会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	343,287,993,000	343,287,990,183	0	0
埼玉県証紙特別会計	22,420,783,000	17,250,644,689	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,114,181,000	12,835,366,810	0	58,500,000
埼玉県災害救助事業 特別会計	363,174,000	19,312,018	0	0
埼玉県母子寡婦福祉 資金特別会計	987,990,000	678,343,202	0	0
埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,111,804,000	997,895,800	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	212,398,000	141,249,645	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,225,000	15,239,080	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	60,485,000	56,719,834	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	770,122,000	766,172,021	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	19,499,959,300	15,545,235,519	3,289,558,352	0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	727,930,000	717,648,428	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	35,485,991,000	27,480,686,245	0	0
歳出合計	438,082,035,300	419,792,503,474	3,289,558,352	58,500,000



事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	円	%	円	円	%
0	2,817	2,817	100.0	372,768,891,215	△ 29,480,901,032	△ 7.9
0	5,170,138,311	5,170,138,311	76.9	21,810,463,455	△ 4,559,818,766	△ 20.9
0	220,314,190	278,814,190	97.9	12,950,891,850	△ 115,525,040	△ 0.9
0	343,861,982	343,861,982	5.3	22,478,969	△ 3,166,951	△ 14.1
0	309,646,798	309,646,798	68.7	533,504,357	144,838,845	27.1
0	113,908,200	113,908,200	89.8	873,277,281	124,618,519	14.3
0	71,148,355	71,148,355	66.5	52,545,090	88,704,555	168.8
0	23,985,920	23,985,920	38.9	5,579,500	9,659,580	173.1
0	3,765,166	3,765,166	93.8	53,782,570	2,937,264	5.5
0	3,949,979	3,949,979	99.5	1,986,388,911	△ 1,220,216,890	△ 61.4
0	665,165,429	3,954,723,781	79.7	16,157,431,692	△ 612,196,173	△ 3.8
0	10,281,572	10,281,572	98.6	736,119,499	△ 18,471,071	△ 2.5
0	8,005,304,755	8,005,304,755	77.4	28,984,509,498	△ 1,503,823,253	△ 5.2
0	14,941,473,474	18,289,531,826	95.8	456,935,863,887	△ 37,143,360,413	△ 8.1

### (3) 決算の状況

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、4,380億8,203万余円で、前年度の4,711億3,254万余円に比べて330億5,050万余円の減少となっている。その主な理由は、埼玉県公債費特別会計が294億8,090万余円、埼玉県証紙特別会計が20億6,450万余円、埼玉県公営競技事業特別会計が12億6,051万余円減少したことなどによるものである。



収入済額の合計は4,292億7,168万余円で、予算現額に比べて88億1,035万余円下回っており、予算現額に対する収入率は98.0パーセント、調定額に対する収入率は99.9パーセントとなっている。

支出済額の合計は4,197億9,250万余円で、予算現額に対し182億8,953万余円の予算残額が生じており、執行率は95.8パーセントとなっている。

収入未済額の合計は6億1,189万余円で、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億5,522万余円、埼玉県営住宅事業特別会計1億7,791万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計1億1,283万余円、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計3,579万余円、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計2,455万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は2,506万余円で、埼玉県営住宅事業特別会計が2,417万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計が88万余円となっている。

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 23 年度埼玉県工業用水道事業会計決算

平成 23 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

平成 23 年度埼玉県地域整備事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 24 年 8 月 8 日から平成 24 年 9 月 10 日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

### 産業団地整備の新たな展開について

埼玉県は首都圏に位置し、高い交通利便性を有するとともに、豊かな自然環境にも恵まれている。企業局ではこのような立地特性を生かし、昭和39年に知事部局から草加工業団地造成事業の移管を受けて以来、工業団地、流通業務団地、住宅団地など35の団地を造成し、地域振興に寄与してきた。

平成18年度、県は整備が進む圏央道を生かした産業集積の早期実現を図るため、「田園都市産業ゾーン基本方針」を策定し、これに基づき企業局では圏央道沿線地域の産業団地として平成19年度から川越第二及び菖蒲南部、20年度からは騎西城南、22年度からは白岡瀬地区、23年度からは幸手中央地区の合計約121ヘクタール（開発面積ベース）の産業団地の整備を地元市町と共同して取り組んできた。

そして、県は企業立地の新たな展開を求めて平成23年度に「圏央道以北地域の産業地誘導に関する基本的考え方」をまとめ、企業局は計画期間を平成24～28年度とする企業局経営5か年計画を策定し、新たに整備された産業団地の面積の目標値を100ヘクタールと設定した。

一方、圏央道や北関東自動車道の整備が進み、高速道路ネットワークの形成が進んでいる。このことは企業や工場の誘致に影響を与えられ、特に圏央道以北地域に関しては、平成23年3月に全線開通した北関東自動車道沿線地域との競合も予想される。

こうしたことから、企業局は産業団地整備の圏央道以北地域への事業展開に当たっては、需要の動向を十分見極め事業リスクの軽減を図るとともに、用地取得費等原価の抑制に努めて採算性や価格競争性を確保し、今後とも健全で安定的な経営を図る必要がある。

### (説明)

#### 1 産業団地の販売状況

圏央道沿線地域の産業団地の整備、販売状況は下表のとおりとなっている。

平成24年3月31日現在

団地名	事業年度	整備面積 (ha)	分譲面積 (ha)	分譲済		分譲未済	
				面積	区画	面積	区画
菖蒲南部	19～21	18.9	14.0	13.0	4	1.0	1
川越第二	19～21	19.3	15.7	15.7	8	0	0
騎西城南	20～22	19.6	16.0	11.3	4	4.7	2
白岡西部	22～25	15.7	13.6	(整備中)			
幸手中央	23～27	47.3	36.6				
合計		120.8	95.9	40.0	16	5.7	3

※ 「白岡西部」(白岡瀬地区)と「幸手中央」は分譲予定面積である。

## 2 圏央道以北地域での産業地誘導の適用地域

- ① 関越自動車道、東北自動車道の各インターチェンジから概ね5 kmの範囲
- ② 国道17号（4車線区域及びバイパス）から概ね3 kmの範囲  
※並走区間はバイパスのみ対象
- ③ 秩父地域における国道140号及び国道299号から概ね3 kmの範囲
- ④ 県道飯能寄居線（毛呂山町内から小川町内）から概ね3 kmの範囲

ただし、「田園都市産業ゾーン基本方針」の適用地域は除く

## 3 圏央道沿線地域の産業団地の分譲単価の状況

平方メートル当たり4～6万円台となっている。

団地名	分譲単価 (円/㎡)	高速道路アクセス
菖蒲南部	52,000～62,500	圏央道白岡菖蒲 I C 隣接
川越第二	57,800～69,300	圏央道川島 I C 約6 km
騎西城南	40,200～43,100	圏央道白岡菖蒲 I C 約5 km

### (参考) 他県における圏央道、北関東自動車道沿線地域の主な産業団地の分譲単価の状況

県、県企業局、県開発公社が事業主体となっているもので分譲中のもの。

所在地	団地名	分譲単価 (円/㎡)	高速道路アクセス	
茨城県	つくば市	筑波北部	39,800	圏央道つくば中央 I C 約1.3 km
	坂東市	つくばハイテクパークいわい	37,400	圏央道の I C (整備中) 約4 km
	阿見町	阿見東部	30,800～33,200	圏央道阿見東 I C 約2 km
	稲敷市	江戸崎	25,000	圏央道稲敷 I C 約1.5 km
	ひたちなか市	常陸那珂	30,900～32,800	ひたちなか I C 約0.5 km
	茨城町	茨城	28,700～29,600	茨城町西 I C 約3 km
	茨城町	茨城中央 (1期地区)	25,500～31,200	茨城町西 I C を内包
栃木県	真岡市	大和田	16,000～17,600	真岡 I C 約7 km
	惣社町他	惣社東	21,600～24,240	東北道栃木 I C 約8 km
	壬生町	産業未来基地とちぎ中央	18,400～19,200	壬生 I C 約7.5 km
群馬県	板倉町	板倉ニュータウン	19,700～22,700	東北道館林 I C 約6 km
	邑楽町	鞍掛第三	25,500	東北道館林 I C 約10 km
	太田市	太田リサーチパーク	29,800～31,400	太田桐生 I C 約4.5 km
	太田市	太田沖野・上田島	26,800	太田桐生 I C 約10 km
	伊勢崎市	伊勢崎・東	24,300	伊勢崎 I C 約4 km

※ 高速道路名がないものは北関東自動車道のインターチェンジである。

### 第3 決算の状況等

#### 1 企業局所管事業会計決算の概要

##### (1) 決算規模

ア 平成23年度決算規模 591億4千万円（対前年度比233億4千万円減）

##### イ 主な増減

増加：工業用水道事業 5億6千万円

減少：水道用水供給事業 173億4千万円

地域整備事業 65億7千万円

##### ウ 概要

水道用水供給事業は建設改良費と企業債償還金が大幅に減少したことなどから、前年度に比べて決算規模が縮小した。

地域整備事業は前年度に比べて分譲面積が減少したため、決算規模が縮小した。

(表1) 決算規模の推移

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	増減額 (H23-H22)	増減率 (H23/H22)
工業用水	2,458	2,525	3,085	560	22.2%
水道用水	61,962	70,012	52,677	△17,335	△248%
地域整備	22,702	9,944	3,378	△6,566	△660%
合計	87,122	82,481	59,140	△23,341	△283%

※決算規模＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

##### (2) 職員数

ア 平成23年度末職員数 406人（対前年度比3人減）

##### イ 主な増減

増加：水道用水供給事業 1人

減少：工業用水道事業 3人

地域整備事業 1人

(表2) 職員数の推移

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	増減 (H23-H22)
工業用水	29	31	28	△3
水道用水	344	341	342	1
地域整備	40	37	36	△1
合計	413	409	406	△3

### (3) 建設投資

ア 平成23年度建設投資額 97億円（対前年度比23億3千万円減）

イ 主な増減

増加：地域整備事業 7億8千万円

減少：水道用水供給事業 30億4千万円

ウ 概要

水道用水供給事業会計では、浄水場設備の更新工事等の建設改良に係る経費が減少したことなどから30億4千万円の減少となった。

地域整備事業会計では、産業団地の造成事業費等が増加した。

(表3) 建設投資額の推移

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	増減額 (H23-H22)	増減率 (H23/H22)
工業用水	57	234	170	△64	△27.4%
水道用水	16,121	10,431	7,394	△3,037	△29.1%
地域整備	2,353	1,362	2,140	778	57.1%
合計	18,531	12,027	9,704	△2,323	△19.3%

### (4) 企業債

ア 平成23年度企業債残高 1,655億円（対前年度比137億6千万円減）

イ 主な増減

減少：工業用水道事業 1億5千万円

水道用水供給事業 136億1千万円

(表4) 企業債利率別残高

(単位：百万円)

利率	企業債残高	構成比	内 訳		
			工業用水	水道用水	地域整備
2.0%未満	51,863	31.3%		51,863	
2.0%以上 2.5%未満	72,785	44.0%	433	72,352	
2.5%以上 3.0%未満	7,552	4.5%		7,552	
3.0%以上 3.5%未満	3,617	2.2%	144	3,473	
3.5%以上 4.0%未満	3,646	2.2%		3,646	
4.0%以上 4.5%未満					
4.5%以上 5.0%未満	17,209	10.4%	889	16,320	
5.0%以上 5.5%未満	6,229	3.8%	50	6,179	
5.5%以上 6.0%未満	2,601	1.6%	10	2,591	
6.0%以上					
合計	165,502	100.0%	1,526	163,976	0

## (5) 施設の利用状況

水道用水供給事業会計では、水需要が低下傾向にあることから、施設利用率が低下しつつある。

(表5) 施設利用状況の推移

		21年度	22年度	23年度	増減率 (H23/H22)
工水	配水能力(千 $\text{m}^3$ /日)	253.0	253.0	253.0	0.0%
	平均配水量(千 $\text{m}^3$ /日)	122.3	122.5	118.5	$\Delta$ 3.3%
	施設利用率(%)	48.3	48.4	46.8	※ $\Delta$ 1.6
水道	配水能力(千 $\text{m}^3$ /日)	2,665.0	2,665.0	2,665.0	0.0%
	平均給水量(千 $\text{m}^3$ /日)	1,799.1	1,787.0	1,783.6	$\Delta$ 0.2%
	施設利用率(%)	67.5	67.1	66.9	※ $\Delta$ 0.2

※ 23年度－22年度

## (6) 採算性

コスト削減に努めた結果、工業用水、水道用水ともに給水原価は下がった。

(表6) 単価及び原価の推移

		21年度	22年度	23年度	増減 (H23-H22)
工水	供給単価(円/ $\text{m}^3$ )	23.38	23.32	23.34	0.02
	給水原価(円/ $\text{m}^3$ )	17.32	19.11	18.95	$\Delta$ 0.16
	利ざや(円/ $\text{m}^3$ )	6.06	4.21	4.39	0.18
水道	供給単価(円/ $\text{m}^3$ )	61.78	61.78	61.78	0
	給水原価(円/ $\text{m}^3$ )	60.83	59.98	59.06	$\Delta$ 0.92
	利ざや(円/ $\text{m}^3$ )	0.95	1.80	2.72	0.92

※利ざや＝単価－原価



## 2 埼玉県工業用水道事業会計

### (1) 業務の概況

産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000 m<sup>3</sup>の配水能力を有するが、平成23年度の平均契約水量は199,042 m<sup>3</sup>/日、平均配水量は118,484 m<sup>3</sup>/日であった。

これを前年度と比較すると、平均契約水量は2,219 m<sup>3</sup>/日の減少、平均配水量は4,036 m<sup>3</sup>/日の減少となった。平成23年度末現在の給水先事業所数は163か所で前年度末と同数である。

この結果、施設利用率は48.4%から46.8%へと1.6ポイント低下し、契約率は79.5%から78.7%へ0.8ポイント低下した。

(表1) 業務内容

区 分	21年度	22年度	23年度	$\frac{23年度}{22年度} \times 100$
浄水場施設数	2	2	2	100.0%
給水先事業所数（年度末）	165	163	163	100.0%
取水能力（m <sup>3</sup> /日）	260,064	260,064	260,064	100.0%
計画配水能力（m <sup>3</sup> /日） a	253,000	253,000	253,000	100.0%
現在配水能力（m <sup>3</sup> /日） b	253,000	253,000	253,000	100.0%
年間総配水量（千m <sup>3</sup> ）	46,647	44,720	43,365	97.0%
平均配水量（m <sup>3</sup> /日） c	122,319	122,520	118,484	96.7%
平均契約水量（m <sup>3</sup> /日） d	209,348	201,261	199,042	98.9%
1事業所当たり契約水量（m <sup>3</sup> /日）	1,269	1,235	1,221	98.9%
施設利用率 c/a×100	48.3	48.4	46.8	※ △1.6
c/b×100	48.3	48.4	46.8	※ △1.6
契約率 d/b×100	82.7	79.5	78.7	※ △0.8
給水収益（千円）	1,786,530	1,713,331	1,699,975	99.2%

※ 23年度－22年度

## (2) 決算の状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

営業収益は18億2,362万余円で、予算額を5,867万余円上回った。

営業外収益は7,657万余円で、予算額に比較して762万余円の増となっている。これは主に受取利息の増によるものである。

営業費用は13億8,381万余円で、9,930万余円の不要額を生じた。営業外費用は1億1,001万余円となり、予算額を1,707万余円下回った。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	1,837,570,000	1,902,555,522	64,985,522
営業収益	1,764,944,000	1,823,622,619	58,678,619
営業外収益	68,948,000	76,571,901	7,623,901
特別利益	3,678,000	2,361,002	△ 1,316,998

### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
事業費	1,614,215,810	1,493,833,572	0	120,382,238
営業費用	1,483,127,810	1,383,819,934	0	99,307,876
営業外費用	127,087,000	110,013,638	0	17,073,362
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

### イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入のうち21億4,300万円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出のうち長期貸付金16億8,800万円は、水道用水供給事業会計へ貸し付けたものである。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	2,143,244,000	2,143,235,941	△ 8,059
長期貸付金償還金	2,143,000,000	2,143,000,000	0
他会計補助金	232,000	224,000	△ 8,000
固定資産売却代金	11,000	11,830	830
雑収入	1,000	111	△ 889

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	2,052,882,490	2,005,020,666	9,515,841	38,345,983
建設改良費	217,674,490	169,813,481	9,515,841	38,345,168
長期貸付金	1,688,000,000	1,688,000,000	0	0
企業債償還金	147,208,000	147,207,185	0	815

## (3) 経営の状況

## ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は18億1,579万余円、総費用は14億1,463万余円で、当年度の純利益は4億116万余円となり、前年度比1.7%の増加となった。

## イ 営業損益について

営業収益は17億3,686万余円、営業費用は13億5,211万余円で、差引きの営業利益は3億8,475万余円となり、ほぼ前年度並みであった。

## ウ 供給単価及び給水原価について

供給単価及び給水原価は(表4)のとおりであり、利ざや幅は拡大した。

(表4) 供給単価、給水原価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	21年度	22年度	23年度	$\frac{23年度}{22年度} \times 100$
供給単価 a	23.38	23.32	23.34	100.1%
給水原価 b	17.32	19.11	18.95	99.2%
利ざや a-b	6.06	4.21	4.39	104.3%

※ 供給単価＝給水収益／年間契約水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価)}  
／年間契約水量

#### (4) 剰余金の状況

##### ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金9億772万余円は、前年度繰越利益剰余金5億656万余円に当年度純利益4億116万余円を加えたものである。

##### イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金9億772万余円は、減債積立金に3,637万円、建設改良積立金に8億7,135万余円をそれぞれ積み立てる案としている。

#### (5) 財政の状況

当年度末における財政状況は比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産では、投資が前年度に比べて4億5,500万円減少し、66億3,300万円となった。これは水道用水供給事業への貸付である。

また、現金及び預金は前年度比10億2,960万余円増の83億6,540万余円となった。

また、企業債が1億4,720万余円減少して15億2,589万余円に、利益剰余金は前年度に比べ2億5,395万余円増加して62億8,645万余円となった。

#### (6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

##### ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は72.6%で前年度に比べて低下し、固定負債構成比率も7.9%と低下した。自己資本構成比率は91.6%と前年度に比べて上昇した。

流動比率、酸性試験比率（当座比率）及び現金比率はそれぞれ6千パーセント台でほぼ前年度並みである。

イ 回転率

自己資本回転率は0.06、固定資産回転率は0.07と、いずれも前年度と同じである。

減価償却率は前年度に比べて0.05ポイント上昇して2.61%となった。

ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度と同じ、経常収支比率及び営業収支比率はほぼ前年度並みであり、いずれも100%を超えており、現時点での収益性は良好と判断できる。

エ 料金収入に対する比率

企業債の料金収入に対する比率は、前年度に比べ元金、利息ともに低下している。職員給与費についても、比率は若干低下した。

(表5) 経営指標

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	【参考】 全国平均値 (平成22年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	77.7%	75.7%	72.6%	90.1%
固定負債構成比率	9.1%	8.3%	7.9%	33.7%
自己資本構成比率	90.7%	91.4%	91.6%	65.1%
固定資産対長期資本比率	77.9%	76.0%	72.9%	91.2%
固定比率	85.5%	82.9%	79.2%	138.5%
流動比率	8478.4%	6667.7%	6484.4%	796.2%
酸性試験比率 (当座比率)	8449.1%	6645.3%	6470.4%	646.3%
現金比率	8267.9%	6524.9%	6345.0%	593.3%
回転率				
自己資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.09
固定資産回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.06
減価償却率	2.52%	2.56%	2.61%	2.76%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	1.83%	1.28%	1.28%	0.90%
経常収支比率	141.5%	127.5%	128.2%	118.2%
営業収支比率	144.0%	128.9%	129.2%	125.6%
利子負担率	4.2%	4.4%	4.1%	2.3%
企業債元金償還金対減価償却額比率	36.0%	51.7%	35.6%	84.5%
職員1人当たり営業収益 (千円)	62,771	56,382	62,031	80,259
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	564,983	519,132	565,935	867,312
料金収入 (給水収益) に対する比率				
企業債償還元金	8.4%	12.5%	8.7%	31.6%
企業債利息	4.5%	4.3%	3.7%	11.5%
企業債元利償還金	12.9%	16.8%	12.3%	43.1%
職員給与費	14.0%	14.8%	13.7%	12.4%

※全国平均値：工業用水道事業の都道府県平均（「平成22年度地方公営企業年鑑」より）

(工水) 別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
総収益 b+c+d a	1,922,429	1,830,178	1,815,791	100.0%	99.2%
営業収益 b	1,820,366	1,747,853	1,736,861	95.7%	99.4%
給水収益	1,786,530	1,713,331	1,699,975	93.6%	99.2%
受託工事収益	30,787	31,603	34,082	1.9%	107.8%
その他営業収益	3,049	2,919	2,804	0.2%	96.1%
営業外収益 c	97,177	82,325	76,569	4.2%	93.0%
受取利息及び配当金	95,811	78,924	73,458	4.0%	93.1%
受託工事収益					
国庫補助金					
都道府県補助金					
他会計補助金		2,213	1,852	0.1%	83.7%
雑収益	1,366	1,188	1,259	0.1%	105.9%
特別利益 d	4,886		2,361	0.1%	皆増
固定資産売却益	3,448		2,361	0.1%	皆増
過年度損益修正益					
その他特別利益	1,438				
総費用 f+g+h e	1,355,310	1,435,843	1,414,630	100.0%	98.5%
営業費用 f	1,273,764	1,362,860	1,352,110	95.6%	99.2%
原水及び浄水費	462,230	475,214	448,740	31.8%	94.4%
配水及び給水費	265,322	329,303	340,196	24.0%	103.3%
受託工事費	30,883	31,696	34,181	2.4%	107.8%
業務費					
総係費	94,452	98,279	108,751	7.7%	110.7%
減価償却費	416,890	414,327	413,530	29.2%	99.8%
資産減耗費	3,987	14,041	6,712	0.5%	47.8%
その他営業費用					
営業外費用 g	81,546	72,983	62,520	4.4%	85.7%
支払利息	79,613	72,971	62,509	4.4%	85.7%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
雑支出	1,933	12	11	0.0%	91.7%
特別損失 h					
過年度損益修正損					
その他特別損失					
営業利益 b-f	546,602	384,993	384,751		99.9%
経常利益 (b+c)-(f+g)	562,233	394,335	398,800		101.1%
当年度純利益 a-e	567,119	394,335	401,161		101.7%
前年度繰越利益剰余金	495,106	502,225	506,561		100.9%
当年度未処分利益剰余金	1,062,225	896,560	907,722		101.2%

(工水) 別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比 (H23/H22)
金 額	職員給与費	249,537	253,327	232,950	92.0%
	委託料	373,287	463,420	442,525	95.5%
	修繕費	86,826	88,779	129,122	145.4%
	動力費	36,492	29,952	35,198	117.5%
	薬品費	7,680	5,943	6,732	113.3%
	減価償却費	416,890	414,327	413,530	99.8%
	支払利息	79,612	72,971	62,509	85.7%
	その他	73,338	75,428	57,883	76.7%
	費用合計	1,323,662	1,404,147	1,380,449	98.3%
	受託工事費	30,883	31,696	34,181	107.8%
	不用品売却原価	765			
	経常費用	1,355,310	1,435,843	1,414,630	98.5%
	構 成 比	職員給与費	18.8%	18.0%	16.8%
委託料		28.2%	33.0%	32.1%	
修繕費		6.6%	6.3%	9.4%	
動力費		2.8%	2.1%	2.5%	
薬品費		0.6%	0.4%	0.5%	
減価償却費		31.5%	29.5%	30.0%	
支払利息		6.0%	5.2%	4.5%	
その他		5.5%	5.5%	4.2%	
費用合計		100.0%	100.0%	100.0%	
契約水量 1m <sup>3</sup> 当りの 金額 (円)	職員給与費	3.27	3.45	3.20	
	委託料	4.89	6.31	6.07	
	修繕費	1.14	1.21	1.77	
	動力費	0.48	0.41	0.48	
	薬品費	0.10	0.08	0.09	
	減価償却費	5.46	5.64	5.68	
	支払利息	1.04	0.99	0.86	
	その他	0.94	1.02	0.80	
	費用合計	17.32	19.11	18.95	
職 員 数 (人)		29	31	28	



(工水) 別表3 比較貸借対照表

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
資 産	固定資産	23,921,684	23,392,216	22,680,281	72.6%	97.0%
	有形固定資産	16,384,513	16,093,082	15,846,185	50.7%	98.5%
	土地	444,240	444,240	444,228	1.4%	100.0%
	建物	501,956	492,246	482,886	1.5%	98.1%
	構築物	11,970,365	11,774,384	11,554,689	37.0%	98.1%
	機械及び装置	3,418,987	3,297,141	3,190,324	10.2%	96.8%
	車両運搬具	57	57	57	0.0%	100.0%
	船舶	8	8	8	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	18,057	14,713	11,035	0.0%	75.0%
	建設仮勘定	30,843	70,293	162,958	0.5%	231.8%
	無形固定資産	221,171	211,134	201,096	0.6%	95.2%
	ダム使用权	112,615	106,558	100,501	0.3%	94.3%
	水利権	87,581	83,866	80,150	0.3%	95.6%
	地上権	7,149	6,884	6,619	0.0%	96.2%
	施設利用権	12,884	12,884	12,884	0.1%	100.0%
	電話加入権	942	942	942	0.0%	100.0%
	投資	7,316,000	7,088,000	6,633,000	21.2%	93.6%
	長期貸付金	7,316,000	7,088,000	6,633,000	21.2%	93.6%
	年賦未収金					
	流動資産	6,876,458	7,496,242	8,549,120	27.4%	114.0%
	現金及び預金	6,705,745	7,335,801	8,365,407	26.8%	114.0%
	未収金	147,014	135,340	165,313	0.5%	122.1%
	貯蔵品	10,199	10,601	9,900	0.0%	93.4%
その他	13,500	14,500	8,500	0.0%	58.6%	
繰延勘定						
資産合計	30,798,142	30,888,458	31,229,401	100.0%	101.1%	
負 債	固定負債	904,836	880,266	950,453	3.1%	108.0%
	引当金	904,836	880,266	950,453	3.1%	108.0%
	退職給与引当金	276,983	255,648	276,541	0.9%	108.2%
	修繕引当金	627,853	624,618	673,912	2.2%	107.9%
	その他					
	流動負債	81,106	112,427	131,842	0.5%	117.3%
	一時借入金					
	未払金	65,127	94,552	115,769	0.4%	122.4%
	前受金	1,212	1,212	0	0.0%	皆減
	その他	14,767	16,663	16,073	0.1%	96.5%
負債合計	985,942	992,693	1,082,295	3.6%	109.0%	
資 本	資本金	10,065,367	10,060,495	10,060,495	32.2%	100.0%
	自己資本金	8,177,996	8,387,394	8,534,601	27.3%	101.8%
	繰入資本金	625	625	625	0.0%	100.0%
	組入資本金(造成資本金)	8,177,371	8,386,769	8,533,976	27.3%	101.8%
	借入資本金	1,887,371	1,673,101	1,525,894	4.9%	91.2%
	企業債	1,887,371	1,673,101	1,525,894	4.9%	91.2%
	他会計借入金					
	剰余金	19,746,833	19,835,270	20,086,611	64.2%	101.3%
	資本剰余金	13,899,267	13,802,766	13,800,154	44.2%	100.0%
	国庫補助金	9,845,877	9,749,236	9,744,916	31.2%	100.0%
	他会計補助金	3,629,348	3,629,488	3,629,712	11.6%	100.0%
	工事負担金	91,488	91,488	91,488	0.3%	100.0%
	再評価積立金					
	その他	332,554	332,554	334,037	1.1%	100.4%
	利益剰余金	5,847,566	6,032,504	6,286,458	20.0%	104.2%
	減債積立金	896,129	1,246,731	1,489,524	4.8%	119.5%
	利益積立金	604,212	604,212	604,212	1.9%	100.0%
建設改良積立金	3,285,000	3,285,000	3,285,000	10.4%	100.0%	
その他積立金						
当年度未処分利益剰余金	1,062,225	896,560	907,722	2.9%	101.2%	
うち当年度純利益	567,119	394,335	401,161	1.3%	101.7%	
資本合計	29,812,200	29,895,765	30,147,106	96.4%	100.8%	
負債・資本合計	30,798,142	30,888,458	31,229,401	100.0%	101.1%	

(工水) 別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
資 本 的 収 入	企業債					
	建設改良のための企業債					
	その他					
	他会計出資金					
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金	0	140	224	0.0%	160.0%
	固定資産売却代金	376	0	12	0.0%	皆増
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	長期貸付金償還金	799,000	1,207,000	2,143,000	100.0%	177.5%
	その他					
資本的収入合計 a	799,376	1,207,140	2,143,236	100.0%	177.5%	
資 本 的 支 出	建設改良費	57,176	233,651	169,814	8.5%	72.7%
	企業債償還金	150,172	214,270	147,207	7.3%	68.7%
	建設改良のための企業債償還金	150,172	214,270	147,207	7.3%	68.7%
	その他					
	他会計からの長期借入金返還金					
	長期貸付金	1,224,000	979,000	1,688,000	84.2%	172.4%
	その他					
資本的支出合計 b	1,431,348	1,426,921	2,005,021	100.0%	140.5%	
差 引	差額		0	138,215		皆増
	不足額(△) a-b c	631,972	219,781	0		皆減
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	36,198	0			
	当年度分損益勘定留保資金	388,879	0			
	繰越利益剰余金処分額					
	当年度利益剰余金処分額					
	積立金取りくずし額	204,172	209,398	0		皆減
	繰越工事資金					
	その他	2,723	10,383	0		皆減
補てん財源合計 d	631,972	219,781	0		皆減	
補てん財源不足額(△) c-d		0	0	0		
建設改良費 の財源内訳	企業債					
	政府資金					
	地方公共団体金融機構資金					
	その他					
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金					
その他	57,176	233,651	169,814	100.0%	72.7%	

### 3 埼玉県水道用水供給事業会計

#### (1) 業務の概況

平成23年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体（58市町）に対し、651,027千 $m^3$ を給水した。

平成23年度の年間総有収水量は649,758千 $m^3$ となり、前年度に比べ711千 $m^3$ 、0.1%減少した。

(表1) 施設及び業務の概況

区 分	21年度	22年度	23年度	23年度	
				22年度	
				×100	
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日			—	
供用開始年月日	昭和43年4月2日			—	
法適用年月日	昭和39年9月1日			—	
施 設	行政区域内人口(人)	7,138,342	7,156,502	7,162,744	100.1%
	計画給水人口(人)	7,166,800	7,166,800	7,166,800	100.0%
	現在給水人口(人)	7,114,304	7,132,019	7,140,076	100.1%
	水源種類	ダム等			—
	水利権( $m^3$ /日)	2,260,828	2,260,828	2,260,224	100.0%
	配水能力( $m^3$ /日)	2,665,000	2,665,000	2,665,000	100.0%
	導水管延長(km)	19.46	19.46	19.46	100.0%
	送水管延長(km)	754.91	764.22	764.22	100.0%
	浄水場設置数	5	5	5	100.0%
	配水池設置数	49	49	49	100.0%
業 務	年間総配水量(千 $m^3$ )	656,655	652,252	651,027	99.8%
	一日平均配水量( $m^3$ )	1,799,055	1,786,992	1,778,762	99.5%
	一日最大配水量( $m^3$ )	1,890,820	1,877,930	1,897,460	101.0%
	1人1日最大配水量(ℓ)	266	263	265	100.8%
業 務	年間総有収水量(千 $m^3$ )	655,420	650,469	649,758	99.9%
	一日平均有収水量( $m^3$ )	1,795,672	1,782,108	1,775,295	99.6%
	1人1日平均有収水量(ℓ)	252	249	249	100.0%

## (2) 決算の状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

営業収益は422億3,886万余円で、給水収益が見込みを下回ったことから予算額に比して10億446万余円の減となった。営業外収益は8億3,072万余円で、予算額に比較して3,225万余円の増となった。

営業費用は324億8,383万余円で、委託費等が見込みを下回ったため5億5,077万余円の不用額を生じた。営業外費用は74億7,012万余円で、予算額を2億8,662万余円下回った。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円)	
区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	44,041,804,000	43,069,589,658	△972,214,342
営業収益	43,243,327,000	42,238,860,491	△1,004,466,509
営業外収益	798,476,000	830,729,167	32,253,167
特別利益	1,000	0	△1,000

支 出 (単位：円)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額
事業費	41,025,924,240	39,953,959,783	194,565,000	877,399,457
営業費用	33,229,175,240	32,483,839,512	194,565,000	550,770,728
営業外費用	7,756,748,000	7,470,120,271	0	286,627,729
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

### イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

他会計からの長期借入金16億8,800万円は、財政融資資金の繰上償還の財源に充てるために工業用水道事業会計から借入れたものである。

資本的支出のうち機構負担年賦金は48億1,122万余円で、水資源機構に対し建設事業に係る負担金を割賦払いするものである。

なお、資本的収入額104億6,188万余円と資本的支出額311億9,829万余円との差額207億3,640万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億6,075万余円、減債積立金21億6,000万円、過年度分損益勘定留保資金86億4,179万余円、当年度分損益勘定留保資金94億7,385万余円で補てんされている。(別表4：資本的収支)